

背景

- (1) 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討WG報告等を踏まえた修正
- (2) 平成28年台風第10号災害を踏まえた課題と対策の在り方(報告)を踏まえた修正
- (3) その他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正

主な修正項目

(1) 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討WG報告等を踏まえた修正

① 地方公共団体への支援の充実

- 首長や幹部職員を対象とする研修による災害対応力の向上
- 地域や災害の特性を考慮した派遣職員の選定

② 被災者の生活環境の改善

- 避難行動要支援者名簿情報の適切な管理
- 避難所運営に当たり専門家等との定期的な情報交換

③ 応急的な住まいの確保や生活復興支援

- 住家被害認定調査に関する体制の強化
- 罹災証明書の交付等を支援するシステムの活用検討

④ 物資輸送の円滑化

- 配送状況やニーズ把握のための情報共有システムの整備
- 輸送拠点として活用可能な民間事業者施設の把握

⑤ ICTの活用

- 情報共有・活用に係るルール検討、最新のICTの導入

⑥ 自助・共助の推進

- 生活再建に向けた事前の保険・共済等の普及啓発・加入促進

⑦ 広域大規模災害を想定した備え

- 庁舎・避難所等の耐震化等による安全性の確保 等

(2) 平成28年台風第10号災害を踏まえた課題と対策の在り方(報告)等を踏まえた修正

- 避難勧告等の対象者の明確化、わかりやすい避難行動の伝達
- 要配慮者利用施設の非常災害に関する具体的計画の作成
- 国や都道府県の市町村に対する助言・情報提供
- 災害時の優先業務の絞り込み、全庁をあげた体制の構築
- 避難情報について、「避難指示(緊急)」及び「避難準備・高齢者等避難開始」へ名称変更 等

(3) その他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正

- 「原子力災害対策マニュアル」の改訂等を踏まえた修正(現地での具体的な避難等の実施方針の作成・共有 等)
- 港湾管理者及び漁港管理者による緊急通行車両の通行確保
- 企業における緊急地震速報受信装置の活用 等